



続『経理の危機』の乗り越え方 テクノロジー適用の具体策

有限責任監査法人トーマツ リスクアドバイザリー事業本部
2021年8月3日

処方箋としては、プロセスの可視化、標準プロセス・ベストプラクティスとの比較、業務分担の見直し・機械化、業務の廃止、システム導入時の業務標準化があります

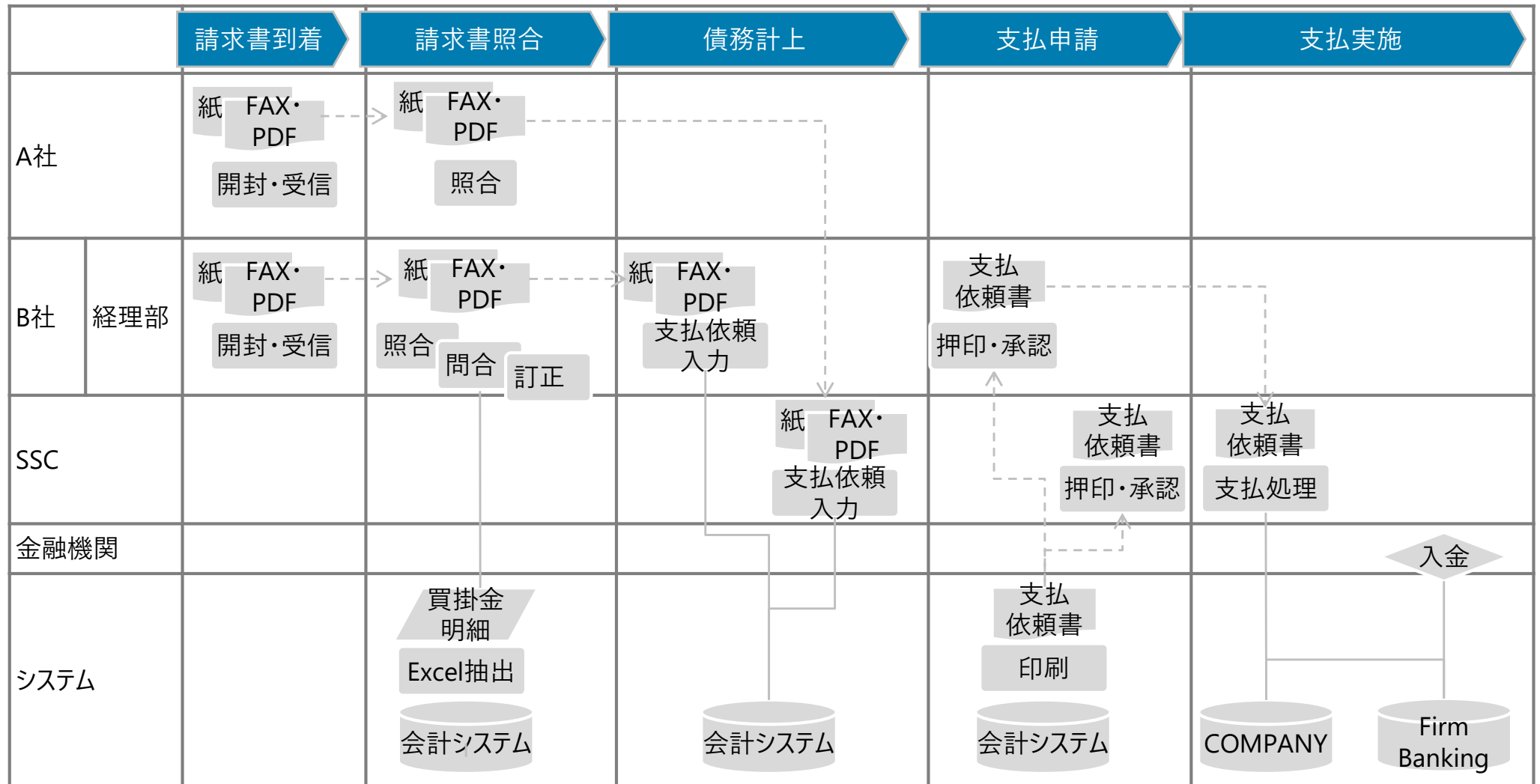
（前回の振り返り）自社流に対する処方箋

No	領域	原因	処方箋
1	● プロセス	● 業務可視化の不足	● 経理・決算業務プロセスの可視化 ➢ タスク/プロセスマイニングの活用が効果的
2	● ルール	● ベンチマーク機会の不足	● 標準プロセス・ベストプラクティスとの比較 ➢ 転職者の知見や他社意見交換会も有益
3	● 人	● メンバー間の役割分担と連携の不足	● 業務分担の見直し・機械化 ➢ 連携や繰り返し作業は機械化が有効
4	● 組織	● 業務目的と付加価値定義の不足	● コンプライアンス・企業価値向上に貢献しない業務の廃止 ➢ ベンチマークによる事実補完・補強が必要
5	● システム	● システム導入時の業務標準化の不足	● 導入時の業務標準化 ➢ システムに合わせた業務運用の変更が一定必要

業務可視化が前提

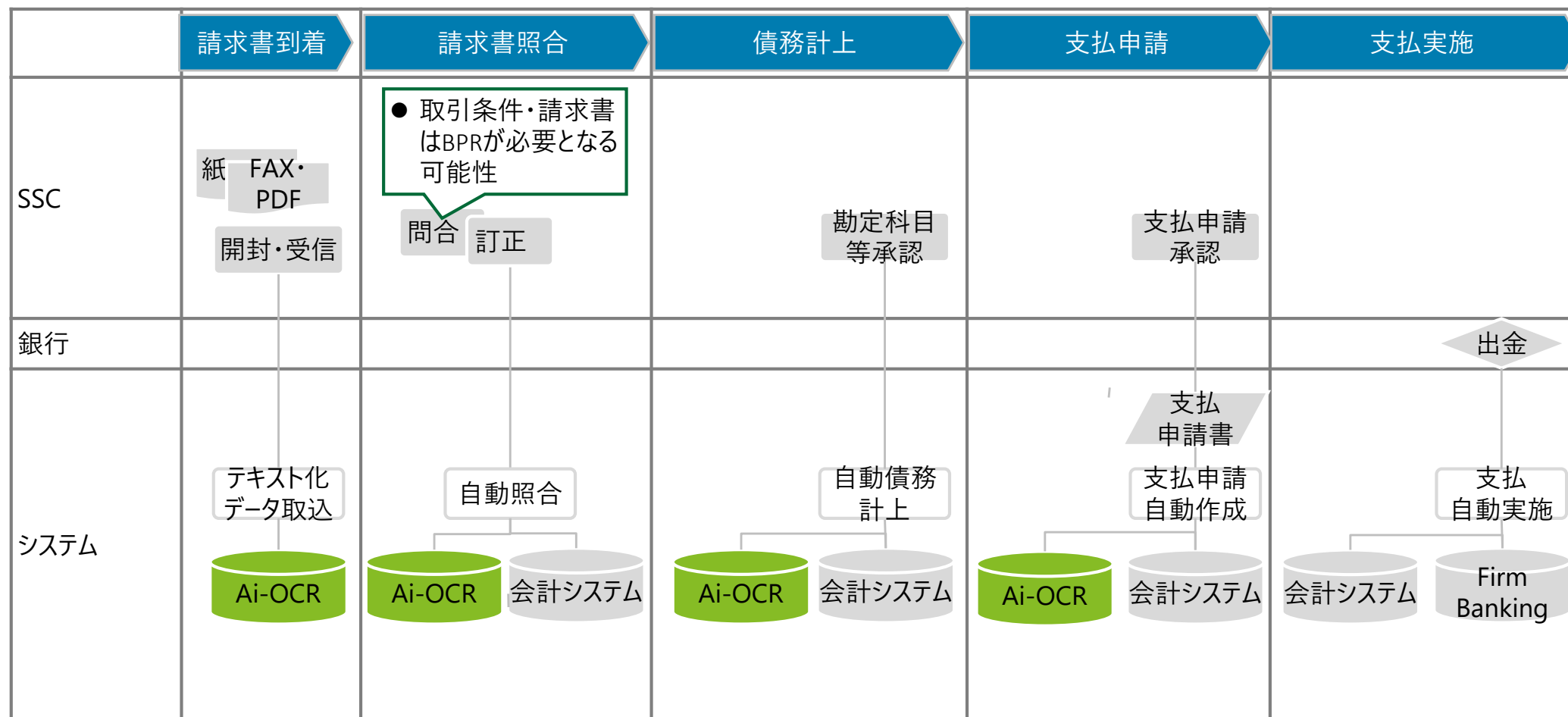
1つのプロセスをA社・B社経理部・SSCで分業していること、紙資料・手作業が多いことが不効率を発生させていることが考えられます

可視化された債務計上・支払いプロセス



Ai-OCRによる請求書データ化、RPAによる自動照合化により、工数の大幅な削減が見込まれます

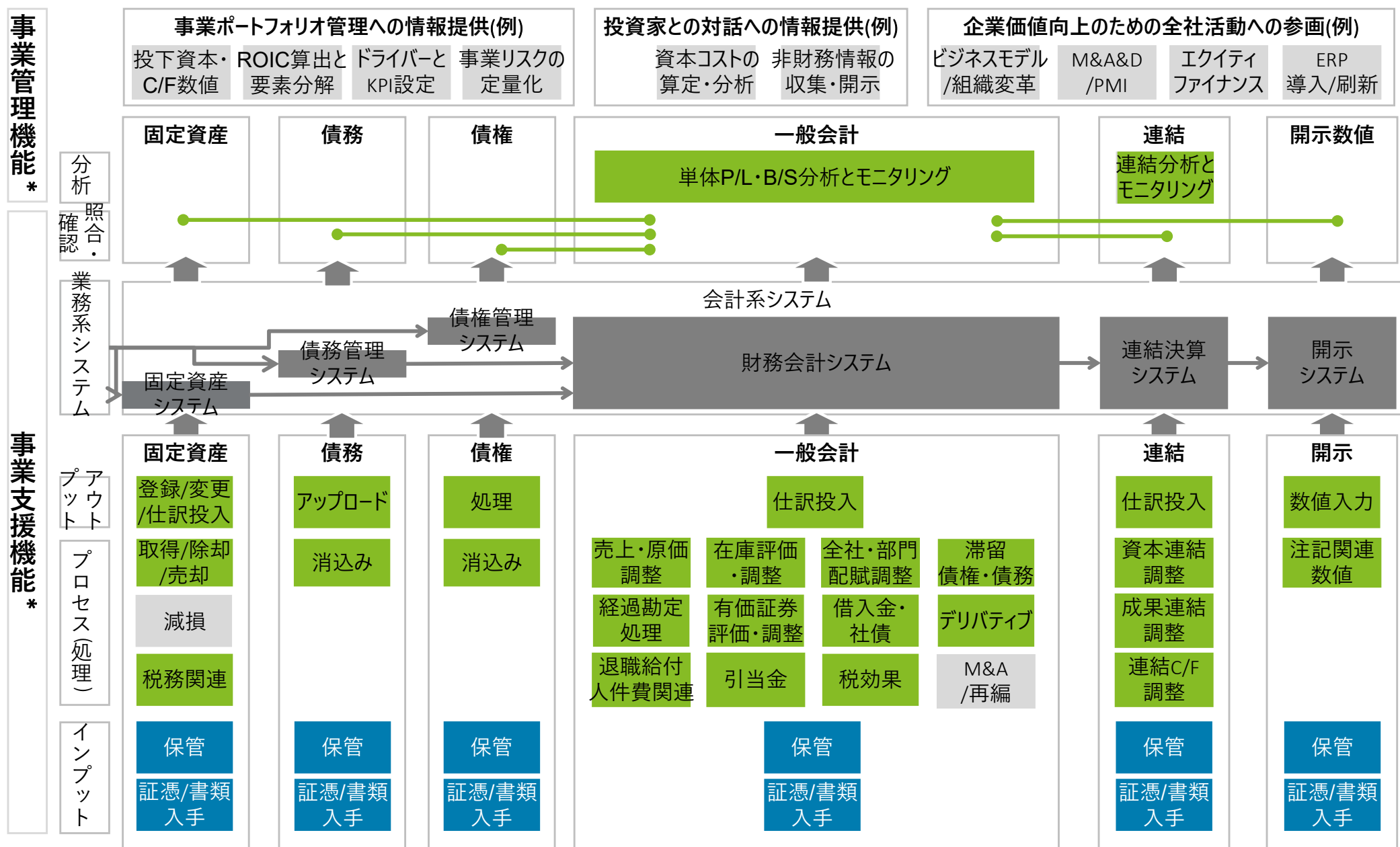
債務計上・支払いプロセスのあるべき姿



経理機能におけるあるべき姿

AI OCRの活用が見込まれる領域

RPA/その他アプリの活用が見込まれる領域



今後、ファーストアカウンティング社のサービス「Robota」とデロイト トーマツ グループの提供サービスを組み合わせた新たなサービスの開発・展開を予定しております

ファーストアカウンティング社のニュースリリース（2021/7/7）

デロイト トーマツ グループの関連サービス

製品 事例 イベント 資料 企業情報 採用情報

経理業務オペレーション変革及びリスク管理の高度化を推進 ファーストアカウンティング、デロイト トーマツ リスクサービスと再使用許諾基本契約を締結

2021年7月7日
ファーストアカウンティング株式会社

ファーストアカウンティング株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：森 啓太郎、以下「ファーストアカウンティング」）は、2021年5月17日、デロイト トーマツ リスクサービス株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：岩村 篤、以下「デロイト トーマツ リスクサービス」）とファーストアカウンティングが開発・提供する経理業務に特化したAIソリューション「Robota」について再使用基本許諾契約を締結しましたことをお知らせいたします。

今回の契約により、デロイト トーマツ リスクサービスによる当社のAIソリューション「Robota」の提供が可能になります。

近年、各部門の現場サイドでのデータ活用拡大、AIやIoT等の最新テクノロジー利用拡大により、セキュリティ、コンプライアンス、事業継続に関するリスクが拡大しています。また、デジタル活用により取り組む企業も増加しており、競争上の優位性を確立するため、従来のリスク中心のガバナンスに加えて、デジタル活用による価値創出のためのガバナンスも求められています。

「Robota」は、経理部門における以下のような課題の解決に向けた、経理業務オペレーション変革及びリスク管理の高度化に向けた支援を提供できるシステムです。

1. 定型業務の効率化による経理部門のリソース不足の解消
2. AIを活用した経理業務オペレーション変革のマネジメント
3. 架空請求や二重払いといった請求支払い関連のミス防止

なお、領収書Robota・請求書Robota・台紙切取Robota・確認Robota・振分Robota・仕訳Robota・通帳Robota、の7つの「Robota」を、各企業の経理業務のフローに合わせて導入いただけます。Robotaは、処理金額の入力、勘定科目の仕訳、データのチェックなど多くの時間と人手を要した経理業務を、スピーディーに処理します。さらにスピードだけでなく、目視を上回る正確性で、入力ミスを未然に防ぎます。



<https://www.fastaccounting.jp/news/20210707/6370/>

<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/risk/solutions/or/processmining-digital-accounting-finance.html>

Deloitte デロイト トーマツ

サービス インダストリー 採用 検索

サービス

Digital Accounting & Finance -経理業務・組織の最適化

プロセスマイニング/タスクマイニングを活用した、アナログとデジタルの合わせ技による改革

経理財務業務・組織の課題は従前から存在するものの、課題と施策が事実に基づき目視化されなかったため、これまで有効な取り組みに繋がっていませんでした。この課題が色濃く顕在化することとなり、もはや企業として応えざるを得ない状況となっています。

デロイト トーマツでは、経理業務・組織をアナログとデジタルで可視化された課題に対し適用し、最適化を支援します。

Digital Accounting & Finance

経理業務の最適化に向けたプロセスにおいて、まず、可視化された「事実課題」の抽出が必要な要件となります。これら課題の抽出は、タスクマイニング/プロセスマイニングにより行われ、可視化された課題は、アナログとRPA/OCRをはじめとした各種のデジタルの施策が適用され、効率化・最適化が図れます。

経理業務・組織における主な課題

分野	コピペ等で 漏れた課題	従来からの課題
ルール	-	・ 新会計基準、制度変更が多く、知識取得・更新が難しい ・ 業務ルール、マニュアルが未整備
業務	・ 大量の経理帳、証券 ・ 従来型・標準化されていない手作業	・ 統が、エクセル・手作業中心であり、内製主義 ・ プロセスがブラックボックス化し、属人的
人材	-	・ 社内人が増加し、求められるスキルが高次元化、時間が ・ キャリア観の変化等により、中堅・若手の人材が不足
組織	・ 不明確な業務内容 ・ コミュニケーション不足	・ マンパの役割分担が不明確であり、コミュニケーション ・ 本社・子会社と事業部門の役割分担が不明確
システム	-	・ システム外対応が多く、エクセルや手作業の原因 ・ システム導入の残課題が解決されず、日常業務を圧迫

※画像をクリックすると拡大します

Deloitte デロイト トーマツ

サービス インダストリー 採用 検索

サービス

DXに向けたデジタル業務アセスメント

プロセスマイニング技術を活用した業務の可視化サービス

BPRやシステム導入、内部統制の強化等の取り組みのファーストステップとして、現状業務の可視化に取り組みしてきた企業は数多くあるのではないのでしょうか。日本企業では、ブラックボックス化された属人的な業務が多く、業務のデジタル化やDX推進が海外と比較して、遅れているといわれています。これらの課題を解消する手法として、プロセスマイニング技術が注目されています。

デロイト トーマツでは、タスクマイニングやテキストマイニング等の最新デジタル技術を活用した、業務の可視化サービスを提供しています。

デロイト トーマツのデジタル業務アセスメント

デロイト トーマツのデジタル業務アセスメントプラットフォームは、プロセスマイニングの技術を活用することで、イベントログや操作ログを基に処理件数・時間の定量分析など、業務上の課題を迅速に特定できます。また、プラットフォームは、これまで積み上げてきた豊富な業務アセスメントの実績を取り込んで構築されているため短期に導入でき、分析結果においても高い正確性・客観性を実現しています。

デジタル業務アセスメントプラットフォームの概要

当社のデジタル業務アセスメントプラットフォームが提供する効果

- 1. 現状の可視化
 - ・ プロセスマイニング、タスクマイニング等を用いて、業務の可視化を実現し、課題の抽出が可能
- 2. 課題抽出の自動化
 - ・ プラットフォームに組み込まれたAIが、過去の業務ログを基に、課題の抽出を行い、課題の抽出が可能
- 3. 業務改善の提案
 - ・ プラットフォームのAIが、課題の抽出結果を基に、業務改善の提案を行う
- 4. 業務改善の実現
 - ・ プラットフォームのAIが、業務改善の提案を基に、業務改善の実現をサポート
- 5. モニタリング・評価
 - ・ プラットフォームが、業務改善の実現状況をモニタリング・評価

※画像をクリックすると拡大表示します

<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/risk/solutions/or/dx-process-mining.html>

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

デロイト トーマツ グループの講演内容につきまして、ご質問・ご不明な点等ございましたら、ご連絡いただけますと幸いです

お問い合わせ先

デロイト トーマツ リスクサービス 株式会社 info_DTRS@tohmatu.co.jp

【登壇者 連絡先】

- 有限責任監査法人トーマツ
パートナー 松本 淳 : jun.matsumoto@tohmatu.co.jp
- 有限責任監査法人トーマツ／デロイト トーマツ リスクサービス 株式会社
パートナー 有川 慶子 : keiko.arikawa@tohmatu.co.jp

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作为についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作为について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して“デロイト ネットワーク”）を通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料およびその付属文書は、デロイト トウシュート マツ リミテッド、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）の社員・職員のための内部限の資料です。本資料は、秘密情報を含む場合があり、宛先にある特定の個人または事業体による利用のみを意図しています。もしあなたが意図された受信者でない場合には、直ちにこのメッセージへの返信により私たち（差出人）へご連絡ください。そして、本資料（あなたのシステムにコピーがある場合はそのすべて）を削除・破棄してください。本資料を、いかなる方法によっても利用されないようにお願いします。DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接また間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001